

令和4年度9月補正予算（案）の概要

1. 予算編成の考え方

- 新型コロナの感染拡大への対応に加え、原油価格・物価高騰等による県民生活や県内の事業活動への影響に迅速に対応するために必要となる予算を計上
- 省エネ対策を含む地域経済の活性化、ウェルビーイングの向上（少子化対策やデジタル化など喫緊の課題への対応）、県民の安全・安心のための基盤整備などに必要な予算を計上

2. 予算の規模等

一般会計9月補正予算額

225億3,452万円

〈一般会計〉

（単位：百万円）

区 分	金 額	財 源 内 訳			
		国支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	640,499	97,744	40,002	107,762	394,991
補正予定額	22,535	8,277	4,204	7,118	2,936
合 計	663,034	106,021	44,206	114,880	397,927

I 新型コロナ対策及び原油価格・物価高騰対策

感染拡大への対応

① 新規感染者及び自宅療養者の増加に伴う対応 21億6,000万円

感染者数の増加に伴い、行政検査や医療費の公費負担等に要する経費を増額

② 新型コロナウイルスワクチン接種体制の強化 9億2,300万円

オミクロン株対応ワクチンの接種に向けた体制を確保（特設会場の設置・運営等）

③ 新型コロナウイルス感染症対策子育て応援臨時交付金 1億5,000万円

新型コロナとインフルエンザの同時流行による医療機関のひっ迫を防ぐため、市町村が行う子育て世代への感染対策やインフルエンザワクチン接種助成等を包括的に支援

④ 特別支援学校通学バス抗ウイルス剤施工事業 350万円

特別支援学校の通学バスについて、抗菌・抗ウイルスコーティング剤の施工を行い、感染リスクを軽減



新型コロナワクチン接種

I 新型コロナ対策及び原油価格・物価高騰対策

事業者への支援

<中小企業など>

① 中小企業ビヨンドコロナ補助金(物価高騰緊急対応分) 5億円

物価高騰による影響への緊急対応として新設した「省エネ・コスト削減枠」について、当初の想定を超える申請があったため増額

② 県制度融資「ビヨンドコロナ応援資金」[※]新規融資枠の拡充 71億8,520万円

新規融資枠を拡充するとともに、保証料に対する補助金を増額(※金融機関と連携して経営改善等に取り組む場合、信用保証料をゼロに引下げ)

③ ビヨンドコロナを見据えた公共交通等の活性化支援事業 1億700万円

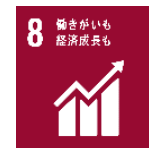
交通事業者による、感染防止対策や感染拡大防止に配慮した運行維持、デジタル化や観光事業者等と連携した利用促進の取組み等に対し、国と連携して支援



優れた省エネ設備のイメージ(資源エネルギー庁資料より抜粋)



鉄軌道/路線バス



I 新型コロナ対策及び原油価格・物価高騰対策

事業者への支援

<農林水産事業者>

① 肥料・燃料コスト低減支援事業 2億3,860万円

米など

農業者における化学肥料や燃料コストの低減に向けた取組みを支援するため、奨励金を交付

② 飼料価格高騰経営安定緊急支援事業 2億2,225万円

畜産

畜産農家の経営安定化を図るため、配合飼料の購入量に応じ、奨励金を交付

③ 県産麦産地生産性向上事業 6,909万円

麦

国際的に穀物の供給懸念が生じ価格が高騰していることから、県産麦の生産性向上を図るため、機械導入等を支援

④ 漁業燃油価格高騰緊急支援事業 2,328万円

漁業

燃油高騰による漁業者の負担を軽減するため、国のセーフティネット構築事業に加入する漁業者を支援



畜産農家(イメージ)



大麦の収穫(イメージ)

I 新型コロナ対策及び原油価格・物価高騰対策

生活者への支援

①生活困窮者向けの特例貸付の申請期限延長 1億円

新型コロナによる生活困窮者向けの特例貸付の申請期限の延長(8月末→9月末)に伴い、必要となる貸付原資を増額

②新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の申請期限延長 176万円

生活困窮者向け特例貸付の利用が限度額に達した世帯のうち、一定の要件を満たす困窮世帯を対象とした当面の生活費給付の申請期限の延長(8月末→9月末)に伴い、必要となる給付金を増額

Ⅱ 地域経済の活性化

観光振興及び地域交通の活性化

① 全国観光需要促進事業 10億7,500万円

国による観光需要喚起策(全国旅行支援)の開始が見込まれており、全国を対象に、旅行商品の割引とクーポン券を付与する観光需要喚起策を実施

② インバウンド向け観光情報サイトリニューアル事業 3,000万円

インバウンド向けの効果的な情報発信のため、観光情報サイトの全面リニューアルを実施

③ 訪日サイクリスト誘客促進事業 320万円

今後回復が見込まれるインバウンド需要を取り込むため、台湾において、本県のサイクリングコースや受入環境等に係る情報発信を実施

④ 公共交通等燃料価格高騰対策支援事業 2億2,200万円

エネルギー価格の高騰の影響を受けて厳しい状況にある路線バス及びタクシー事業者に対し、燃費改善に資する車両の更新を支援

⑤ ANA連携富山空港利用促進PR事業 1,200万円

羽田乗継ぎによる富山への誘客を促進するため、ANAと連携し四国・九州エリアでのプロモーション活動を実施

Ⅱ 地域経済の活性化

農林水産業の振興

① 海外販路拡大支援事業 250万円

食品関連事業者の海外販路の拡大を支援するため、市町村と連携し、アジア最大級の国際食品・飲料展「FOODEX JAPAN2023」への出展を支援

② とやまプレミアム食事券事業 7億5,000万円

新型コロナや物価高騰の影響を受けている県内飲食店や農林漁業者を応援するため、とやまプレミアム食事券の販売・利用期間を延長するほか、キャッシュレス決済によるポイント還元を実施

カーボンニュートラルの実現

① 産学連携拠点整備補助金 1億円

富山大学が産学連携拠点として高岡キャンパス内に新設する「アルミリサイクル技術実証・検証ミニプラント」の整備事業費に対し支援

② 住宅省エネ改修推進モデル事業 2,540万円

カーボンニュートラルの実現に向け、既存住宅の省エネ改修等に係る経費を支援

Ⅲ ウェルビーイングの向上（少子化対策・デジタル化など）

少子化対策の推進

①とやまマリッジサポートセンターDX推進事業 910万円

とやまマリッジサポートセンター（愛称：adoor）の「お見合いシステム」に、スマホからの閲覧機能を追加するなど、会員の利便性を向上

②男性の育児休業取得緊急促進事業 2,450万円

男性の育児休業取得を促進するため、育児休業取得者及びその事業主を支援する補助制度を創設

③富山で「私らしく働く！」応援事業in東京 379万円

首都圏で働く女性をターゲットに、県内企業への転職を後押しするため、県内企業との交流イベントやWebによる情報発信を実施

adoor
あなたを待っている人がいます。
by とやまマリッジサポートセンター

親しみやすい愛称を命名



男性の育児休業取得促進

Ⅲ ウェルビーイングの向上(少子化対策・デジタル化など)

デジタル化の推進

① マイナンバーカード取得支援事業 1,800万円

マイナンバーカードの取得を促進するため、市町村の交付事務を支援

② マイナンバーカード利活用プラットフォーム実証事業 3,180万円

マイナンバーカードを活用した実証事業として、カード保有者向けの電子クーポン配布システムを構築し、その横展開に向けた調査を実施

③ DX教育研究センターを活用した高大連携事業 200万円

県内高校生を中心に、DXやデータサイエンスへの興味・関心を高めるため、県立大学DX教育研究センターを活用した体験講座等を開催

④ 県立大学新学部棟建設工事に係る基本設計等の実施 3,146万円

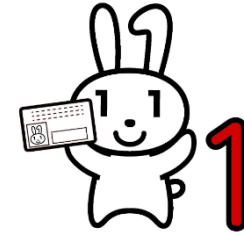
データサイエンスなど「情報」を軸とした新学部の設置に伴う新棟整備のため、基本設計等を実施

⑤ 庁内ペーパーレス化推進事業 1,947万円

庁内のペーパーレス化を推進するため、タブレット端末等を導入

⑥ 情報セキュリティ対策強化事業 1,710万円

情報漏洩対策を抜本的に見直し、セキュリティ対策を強化



県立大学DX教育研究センター全景

Ⅲ ウェルビーイングの向上（少子化対策・デジタル化など）

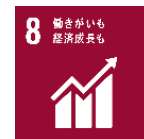
その他の取組み

① 関係人口調査事業 1,400万円

本県の「関係人口」を把握・推計するためのアンケート調査を実施

② ウェルビーイングアクション促進事業 1,300万円

県民の「ウェルビーイング」に対する関心・理解度を高め、ウェルビーイングの向上につながる行動を促すため、県民への普及・啓発を実施



IV 県民の安全・安心のための基盤整備

こどもの安全・安心

① 通学路緊急対策加速化事業 9億5,000万円

全国一斉の通学路合同点検における要対策箇所等について、即時対応できるハード対策などを加速化

② 交通安全施設(信号機)の新設・改良 5,000万円

信号制御機の老朽化対策(減耗更新)を集中的に実施するとともに、通学路の信号灯器を新設(増灯)

③ とやまリトルベビーハンドブック事業 50万円

1,500g未満出生児(極低出生体重児)や医療的ケア児等を対象に、成長記録を記載できる手帳を作成

④ 児童家庭支援センター設置運営事業 468万円

地域や家庭からの児童に関する相談支援体制を強化するとともに、児童相談所の負担軽減を図るため、新たに児童家庭支援センターの設置・運営を支援

⑤ 県立学校の環境改善整備事業 1億5,000万円

県立学校の特別教室の空調整備や、教室等の照明のLED化工事を計画的に実施



通学路安全対策の事例
(歩道整備)



IV 県民の安全・安心のための基盤整備

その他の取組み

①性の多様性に関する普及啓発事業 120万円

パートナーシップ制度の導入に向け、制度の周知及び性の多様性に関する啓発を実施

②がん診療共同施設設備整備事業 2億3,200万円

医療法人「とやまPET画像診断センター」におけるPET/CT検査機器の更新に要する経費を支援

③県有施設のLED化工事 1億4,060万円

新県庁エコプランに沿って、県有施設の照明のLED化工事を実施

④公共事業の拡充 34億4,765万円

道路事業、港湾事業、街路事業など公共事業の拡充

⑤県単独の道路橋りょう整備、河川海岸整備等(一部再掲) 37億円

自然災害対策や通学路の交通安全対策など安全・安心な県土づくり、地域の生活基盤の整備等



PET/CT検査機器